

待機児解消、認可保育園の増設緊急に!

日本共産党が区に申し入れ

目黒区の保育園不足が深刻です。昨年4月は1000人を超える子どもが認可保育園に入れませんでしたが、今年4月に向けての認可保育園の整備が進まず、昨年同様の状況が予想されます。日本共産党区議団は昨年末、待機児解消に向けた緊急要望書を区長に提出しました。



区に緊急的な認可保育園増設を求める党区議団

保護者の切実な取り組みと連携

「職場復帰できない」「保育園に入るためにには他区に引っ越さなければならない」など、年が明けても区民の方々の切羽詰まつた声が聞こえています。

日黒区は、2015年度に6つの認可保育園の建設計画を掲げていたにもかかわらず、4月に開園の見込みがたっているのはわずか2園（130人）にしかすぎません。3つの小規模保育園の整備を加えても保育園建設の遅れは深刻で、区自身も今年4月の待機児は深刻な事態になるだろうと認める有り様です。

品川区では新たに300人規模の区立保育園や5つの私立保育園（合計671人）、世田谷区では新たに9つの認可保育園（829人）の増設など、どこの自治体も力を入れ取り組んでいる一方で、目黒区の保育園増設への熱意はきわめて不十分だと言わざるをえません。日本共産党目黒区議団はこれまで、保護者のみなさんの保育園増設を求めたキッズパレードや区内緊急的な認可保育園増設を求める党区議団

保護者の切実な取り組みと連携

の要請行動と連携し、区議会での認可保育園の建設計画を掲げて区・都・国有地などを活用した認可保育園の増設を訴えました。年末の区議団の申し入れに同行した保護者の方は、「区の保育園建設はなんといってもテンポが遅いです。4月に入園できなければ、6月までの育児休暇が終わる。なんとしても必要な手立てをとつてください」と訴えていました。

応対した副区長は、「区民からも議会からも要望を受け、保育園増設は喫緊の課題として第一義的にあるにもかかわらず、区は「土地の確保ができない」と言いつけてきました。区議団は区民のみなさんとともに、切実な要求実現のため、施設用地として活用できそうな公有地調査を実施しました。京王井の頭線・駒場東大前駅の近くにある旧國家公務員住宅跡地や、目黒本町1丁目の東京法務局目黒出張所跡地・碑文谷6丁目の碑文谷公園内の公園事務所・資材置き場、南1丁目の郵政宿舎跡など13か所をまわりました。「こんなところに土地がある」「国有地利用して」など期待の声が上がりま



このままでは職場に復帰できない

緊急要望

1. 公私立認可保育園の定員拡大を行うこと。
2. 定期利用保育や小規模保育園の整備など柔軟な対応を行うこと。
3. 民間施設で利用できるところを探し活用すること。
4. 保育料補助の対象を、認証保育園以外のベビーシッターやベビーホテルなど利用者にも拡大すること。
5. 区立保育園の整備計画をつくること。



日本共産党 目黒区議団ニュース
2016年1月号

〒153-8573 目黒区上目黒2-19-15
TEL 03-3715-1111 (内線3030) FAX 03-5722-9344
メール jcpmkd@topaz.ocn.ne.jp ホームページ http://www.jcpmkd.jp/
ご意見をお寄せください

日本共産党区議会定例会での一般質問概要

星見てい子議員は昨年第3回定例会（9月）で一般質問を行い、高齢者の生活を支える施策や改善の提案をしました。

サービス改悪と負担増への不安

消費税の増税と物価高、年金引き下げが続く中で、国の医療・介護の負担増がひどくなり、高齢者の生活不安が大きくなっています。70歳から74歳の窓口医療費が2割負担になった上に、介護では8月からサービス利用の2割負担の導入と、特



岩崎ふみひろ議員

70歳から74歳の窓口医療費が2割負担になった上に、介護では8月からサービス利用の2割負担の導入と、特



星見てい子議員

すこやか基本条例制定と応援手当の創設を提案！

区ホームヘルプの利用料引き下げ、通院での病院内利用が実現！

利用料引き下げを検討

養ホーミ等の軽減見直しや多床室の有料化で、年間90万円も増える世帯もあり、3年間で区内利用者だけで9億2000万円も増えます。特に医療や介護は、重度になればなるほど負担が大きくなるため利用を自粛して健康を損なう事例も出ています。目黒区議会で高齢者の健やかな生活を維持できる対

もに健康増進の施策を推進する「目黒区高齢者のすこやか福祉基本条例」の制定です。介護保険の狭い枠にとどまらず、高齢者の生活を支える立場から、都内の日の出町は「お年寄りにやさしい福祉条例」で、高齢者やがん患者の医療助成や元気長生き奨励金、寝常生活（理美容室・錢湯介助）などを総合的に施策を進めるものです。すでに

また、介護保険では対応できない日々に対応してきた区の

「高齢者在宅支援ヘル

バ派遺」に対し、

介護保険外での利用拡

大③利用料の1割程度への引き下げ、

を求めました。

二つ目は、この「条例」の具体化で

医療・介護の負担を軽減し利用を促進

するため、要介護4・5・入院半年

以上の高齢者などを対象に「医療・介護の高齢者応援手当」の創設を提案し

ました。

区は福祉避難所について、田道の在

ガイドラインに基づき、早急に避難対

象者に見合った福祉避難所の必要な整

備を求めました。また、発災時の要配

慮者の避難誘導体制を確立するため、

区職員や包括支援センターの職員など

を中心とした体制整備をすめること

を提案しました。

区は福祉避難所について、田道の在

ガイドラインに基づき、早急に避難対

象者に見合った福祉避難所の必要な整

備を求めました。

三つ目は、「条例」の具体化で

医療・介護の負担を軽減し利用を促進

するため、要介護4・5・入院半年

以上の高齢者などを対象に「医療・介護の高齢者応援手当」の創設を提案し

ました。

区は福祉避難所について、田道の在

ガイドラインに基づき、早急に避難対

象者に見合った福祉避難所の必要な整

備を求めました。

四つ目は、「条例」の具体化で

医療・介護の負担を軽減し利用を促進

するため、要介護4・5・入院半年

以上の高齢者などを対象に「医療・介護の高齢者応援手当」の創設を提案し

ました。

区は福祉避難所について、田道の在

ガイドラインに基づき、早急に避難対

象者に見合った福祉避難所の必要な整

備を求めました。

五つ目は、「条例」の具体化で

医療・介護の負担を軽減し利用を促進

するため、要介護4・5・入院半年

以上の高齢者などを対象に「医療・介護の高齢者応援手当」の創設を提案し

ました。

区は福祉避難所について、田道の在

ガイドラインに基づき、早急に避難対

象者に見合った福祉避難所の必要な整

備を求めました。

六つ目は、「条例」の具体化で

医療・介護の負担を軽減し利用を促進

するため、要介護4・5・入院半年

以上の高齢者などを対象に「医療・介護の高齢者応援手当」の創設を提案し

ました。

区は福祉避難所について、田道の在

ガイドラインに基づき、早急に避難対

象者に見合った福祉避難所の必要な整

備を求めました。

七つ目は、「条例」の具体化で

医療・介護の負担を軽減し利用を促進

するため、要介護4・5・入院半年

以上の高齢者などを対象に「医療・介護の高齢者応援手当」の創設を提案し

ました。

区は福祉避難所について、田道の在

ガイドラインに基づき、早急に避難対

象者に見合った福祉避難所の必要な整

備を求めました。

八つ目は、「条例」の具体化で

医療・介護の負担を軽減し利用を促進

するため、要介護4・5・入院半年

以上の高齢者などを対象に「医療・介護の高齢者応援手当」の創設を提案し

ました。

区は福祉避難所について、田道の在

ガイドラインに基づき、早急に避難対

象者に見合った福祉避難所の必要な整

備を求めました。

九つ目は、「条例」の具体化で

医療・介護の負担を軽減し利用を促進

するため、要介護4・5・入院半年

以上の高齢者などを対象に「医療・介護の高齢者応援手当」の創設を提案し

ました。

区は福祉避難所について、田道の在

ガイドラインに基づき、早急に避難対

象者に見合った福祉避難所の必要な整

備を求めました。

十つ目は、「条例」の具体化で

医療・介護の負担を軽減し利用を促進

するため、要介護4・5・入院半年

以上の高齢者などを対象に「医療・介護の高齢者応援手当」の創設を提案し

ました。

区は福祉避難所について、田道の在

ガイドラインに基づき、早急に避難対

象者に見合った福祉避難所の必要な整

備を求めました。

十一つ目は、「条例」の具体化で

医療・介護の負担を軽減し利用を促進

するため、要介護4・5・入院半年

以上の高齢者などを対象に「医療・介護の高齢者応援手当」の創設を提案し

ました。

区は福祉避難所について、田道の在

ガイドラインに基づき、早急に避難対

象者に見合った福祉避難所の必要な整

備を求めました。

十二つ目は、「条例」の具体化で

医療・介護の負担を軽減し利用を促進

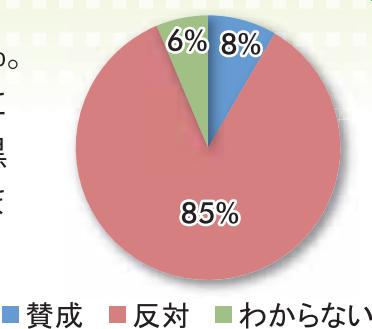
するため、要介護4・5・入院半年

以上の高齢者などを対象に

戦争法反対、暮らし支援の要望が寄せられる

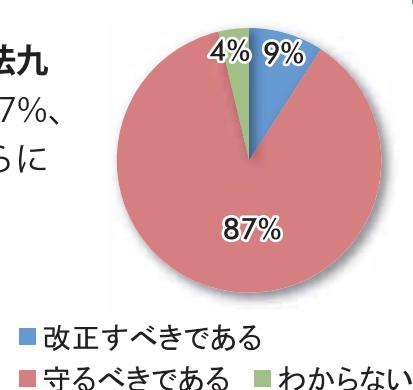
戦争法案について

「反対」が85%、「賛成」は8%。衆議院で強行採決され、参議院に送られている時期でしたが、目黒区民の世論は明確に示されていました。



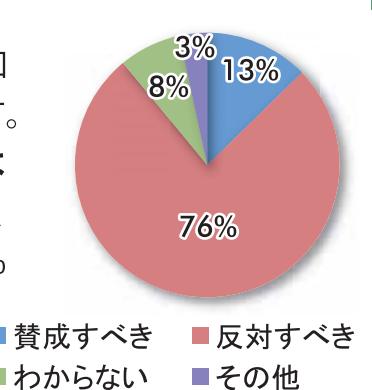
憲法九条について

戦争放棄を明記している憲法九条については、「守るべき」が87%、「改正すべき」が9%と、さらにくっきりとした結果でした。



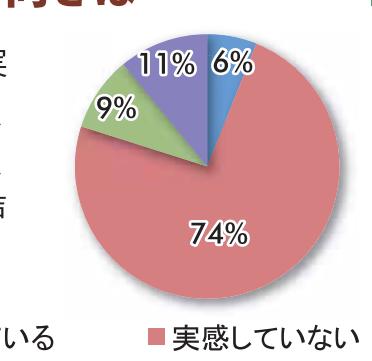
区長の立場について

目黒区平和都市宣言は、「平和憲法を擁護し」と明記しています。目黒区長として戦争法案にどのような態度を示すべきかについて、「反対すべき」と答えた方が76%に上りました。

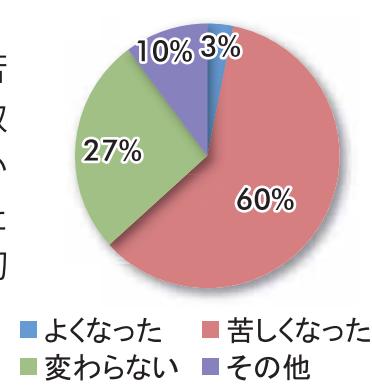


アベノミクスは…暮らし向きは…

アベノミクスの景気回復を「実感している」は6%。「金持ち、大企業のみ恩恵」「格差社会の国、若者の将来が心配です」などの声が多く寄せられました。



昨年と比べて暮らし向きが「苦しくなつた」が60%、「貯金を取りきして食費まで切りつめて、もうこれ以上どこを節約したらいいのかわからない」などの切実な声が渦巻いています。

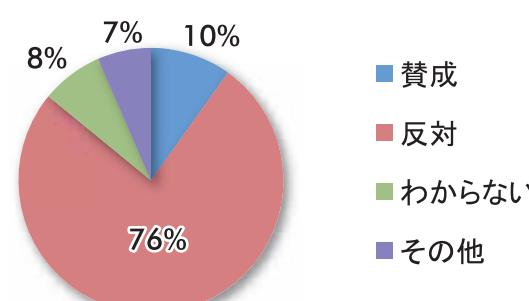


その主な理由は…

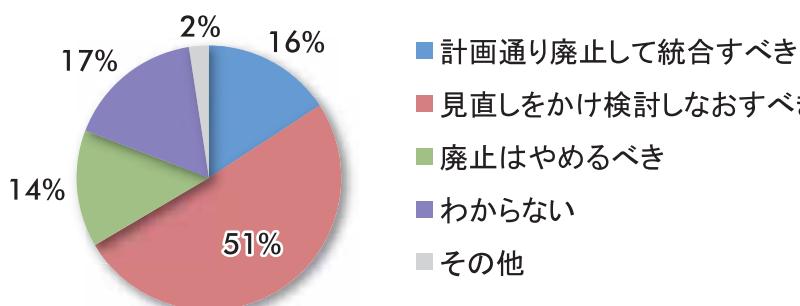
「税金、保険料が上がり収入が増えない」「生活必需品がすべて値上がり」「年金だけの収入が年々減らされている」「生活保護支給額引き下げ」などの多くの声が寄せられています。

消費税率が2017年度から10%に…

「反対」が76%、「賛成」は10%でした。「10%になつたら何をかけて生活しなければならないか不安」「買い物に行けば何もかも高い、この先どうなっていくか、生きていけるのか」との怒りの声も寄せられました。

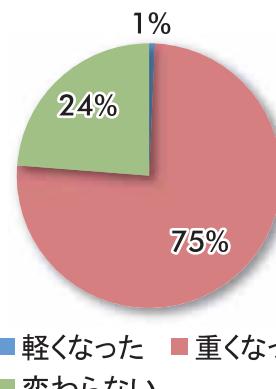


区立第3・第4中学校の廃止・統合に続いて、第7・第8・第9・第11中学校の廃止・統合を進める計画について、「計画通り廃止して統合すべき」は16%にとどまっています。「余裕ある教育が大切。子どもが増えているのに廃止、統合は何故?」「子どもの通学の負担が増し、大規模校は目が行き届かない。地域がこわれる(人とのつながり)」など、慎重な意見が多いのが特徴です。

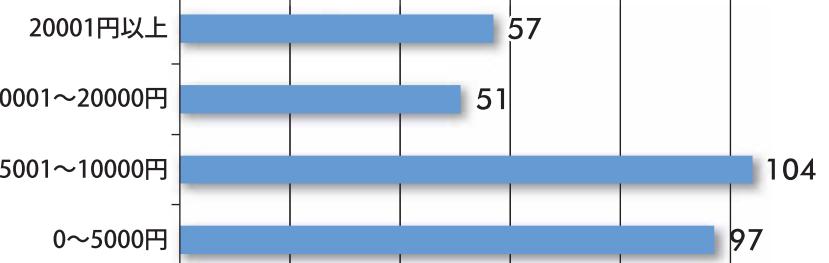


医療・介護保険料の負担は

「重くなった」が75%でした。「年金が減り介護保険料が高くなり医療にかかりなくがまんしてしまう」「健康保険、介護保険もう支払いきれない。年金だけではとても生きていけない」など切実な声が多く出されました。

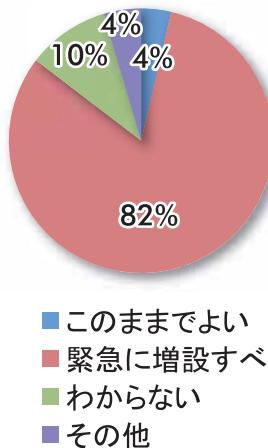


医療・介護保険料の負担増の金額は…



特養ホーム増設について

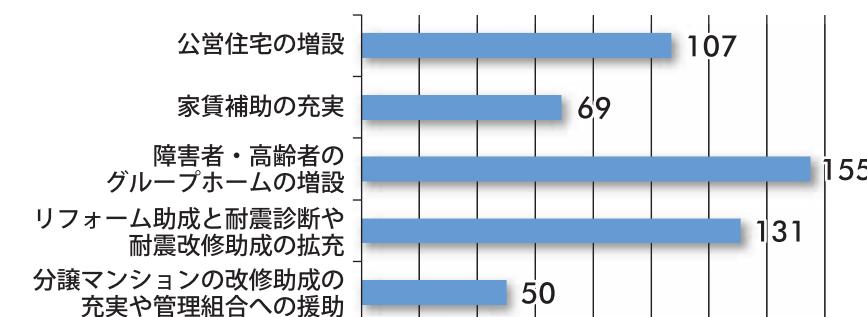
目黒区は15年間も特養ホームをつくるない中で、待機者が約1000人。2018年に2カ所の計画しかありません。どう思いますか。「緊急に増設すべき」が82%に上りました。「経済負担の少ない安心できるホームを至急作るべきです」「特養ホーム大増設が重点課題でしょう」など強い声が多数でした。



2015年夏に行った日本共産党目黒区議団のアンケートに493人の区民のみなさんから回答をいただきました。ご協力ありがとうございました。戦争法反対や、消費税増税や物価の上昇で暮らしが苦しくなったという声、認可保育園や特養ホームの増設をすすめてほしいとの意見が多かったのが特徴です。いただいた声を区政に生かし、区民のみなさんの要求を実現するために引き続き力をつくります。なお、自由意見を多数いただきましたが、紙面の都合上、割愛させていただきます。自由意見を含めた結果の詳報は、「日本共産党目黒区議団」のホームページ (<http://www.jcpmkd.jp/>) をご覧ください。

住宅政策について望むこと

「障害者・高齢者のグループホームの増設」が一番でした。「都営住宅がなかなかありません」「収入が低い人でも安心して暮らせるようにすべき」などを含めた多様な意見が寄せられています。



労働問題について望むこと

「派遣労働雇用をやめ労働時間を短縮させ、個々の人権を大切にしてほしい。正社員化を望む」「同一労働同一賃金にすべき。労働者の4割近くが派遣では、この国の未来はない」などの意見が寄せられています。



営業について望むこと

「空き店舗もめだっています。昔から営業して地域の方々への気配り、目配りをしてくださっていた店も閉店に追い込まれています」など切実な声が渦巻いています。

